

平成30年10月26日

発言者	発言要旨
菊池委員	平成30年10月21日に「やまがたおいしい魚加工支援ラボ」として研究研修施設がオープンした。建設の際、地下埋設物が出てきたということだが、どのようなものか。
水産振興課長	昔の建物の基礎が出てきたものである。
菊池委員	コンクリートだったのか。どのくらいの量だったのか。
水産振興課長	以前あった建設物のコンクリートの基礎であり、水産試験場にあった図面等には記載がなく、事前把握が困難であったものである。量としては18.7 m ³ 、調査、撤去費用は約53万円であり、費用については、地方創生拠点交付金の対象となることは確認済みである。
菊池委員	今後、同様の工事がある場合、契約の段階で、埋設物があった場合の費用負担や管理方法等をきちんと確認し、余分な費用と工期をかけないようにお願いしたい。
菊池委員	<p>誰でも利用できるよう、エレベーターやプラスチック製の手すりも整備され、また、設備や備品も揃っていて期待している。</p> <p>先日のオープニングセレモニーの際に試食したが、庄内浜の低利用・未利用魚の調理品のひとつが500円と聞いた。手間がかかっているのに安いと感じた。野菜を合わせるなどもうひと手間をかけると、もっと付加価値が上がるのではないか。商品として高く販売していくためのアイデアを出し合って、儲かる漁業、加工を考えていただきたいが、今後ラボをどう活用、展開していく予定か。</p>
水産振興課長	<p>当施設は漁家女性を中心とした活用を想定している。また、試作品の製作までとなっており、将来的には共同加工所の設置も考えていかなければならない。</p> <p>また、山形市では、コープしろにし内の「庄内海丸」でしか購入できない。道の駅、量販店など別ルートでの販売や、今年のプレDC、来年のDC本番、アフターDCなどの機会を捉え、あらゆる面で販売方法を考えていきたい。</p> <p>加工については、新たな惣菜の試作も進めたいが、当施設は、講師による研修もできるので、付加価値が高まるような支援をしていきたい。</p>
菊池委員	新たな商品や販売手法、販売場所などについても工夫を重ねて欲しい。支援ラボでは、市場のニーズに合うものを加工、開発できるよう取り組んで欲しい。
菊池委員	平成29年度の鳥獣による農作物被害の状況と、頭数の推移はどのようになっているか。
園芸農業推進課長	平成29年度の鳥獣による農作物の被害額は約5億7,300万円で、昨年度の約5億9,500万円から約4%減少した。農作物被害は、16年度の約13億900万円をピークに年々減少しており、ここ3年は6億円を切って推移している。獣種別の被

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>害額は、クマやサルは減少しているが、イノシシは28年度の2,630万円から29年度は5,087万円と増加している。</p> <p>イノシシ管理計画によると、27年度のイノシシの推定生息数は1,900頭であったが、29年度は3,200頭に増加している。</p> <p>イノシシは餌場を求めて移動するので被害が広がっていると思うが、平成29年度の状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>イノシシの被害は、平成23年度は6市町村だったが、29年度は20市町村となっている。奥羽山脈沿いの市町村から、庄内や最上などにも広がりつつある。</p>
菊池委員	<p>イノシシ対策では、どのような取組みをしているのか。また、新しい取組みはあるのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>鳥獣被害防止対策には①捕獲して減らす、②電気柵等で侵入を防ぐ、③餌場を作らないなどの環境を整えるという三つの柱がある。</p> <p>その中で、山形大学の専門家から、「イノシシは、2才から子どもを年4頭産むなど繁殖力が高いので、捕獲による農作物の被害防止は難しいが、電気柵を地上20cmと40cmのところにしっかりと設置すれば防ぐことができる。」と助言を受けており、電気柵による侵入防止を中心に取り組んでいる。</p> <p>平成29年度の新たな取組みとしては、ICTを活用した捕獲を行ったほか、夏季捕獲に対する交付金について、県と市町村が協調して1頭あたり1万6千円になるよう助成を行った。</p>
菊池委員	<p>先日、山寺でのICTを活用した取組みを視察し、檻の機能は良いと感じた。今後のICT活用の取組みはどのような計画か。</p>
園芸農業推進課長	<p>平成29年の取組みでは、さまざまなICT活用に取り組んだが、害獣だけでなく鳥にも反応してメールが配信されるなど課題もあった。</p> <p>今年はスマートフォンで動画を確認しながら、手元のボタンで捕まえることができる機器の開発に取り組んでいる。各社、さまざまな装置ができて良くなっているため、そのようなものは進めていきたい。</p> <p>ただし、イノシシについては捕獲よりも電気柵が有効である。市町村では電気柵より捕獲に目が向いているところもあるが、山形大学の専門家からの助言も踏まえ、電気柵を中心に進めていきたい。</p>
菊池委員	<p>耕作放棄地対策の状況はどうか。</p>
農村計画課長	<p>対策としては荒廃農地の「発生防止対策」と「解消・再生利用対策」がある。「発生防止対策」は、農地中間管理機構を活用した農用地の集積・集約化の促進や地域共同活動への支援として多面的機能支払交付金制度や中山間地域等直接支払制度の活用がある。</p> <p>「解消・再生利用対策」は、市町村、農業委員会が連携し、再生に取り組む農業者と耕作を断念した土地所有者とのマッチングを進めるとともに、整地作業などの再生費用に対して支援している。平成21年度以降、再生した農地面積は215ha</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>となっている。</p> <p>新規就農者が3年連続で300人以上と発表され、山形県の農業従事者が増えて良かったと思うが、その好調な理由は何か。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>平成30年度調査では、調査を開始した昭和60年度以降で最多の344人となった。今回の調査結果の特徴は、雇用先となる法人数が昨年度88法人から100法人になったことで、その増加から新規参入者の太宗を占める雇用就農者についても増加してきている。</p>
菊池委員	<p>新規就農者が増えてきている一方で、新規就農後に離農した人もいると思うが、どのような状況か。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>農業への定着についても調査している。平成25年度から29年度までの5年間の新規就農者は1,404人で、そのうちの1割以上の215人が離農している。そのうち約8割にあたる170人は雇用就農した方であり、調査の際に離農の理由を尋ねたところ、労働条件が厳しいなど、労働条件について十分な理解を得ない状態で就農したことなどが理由であった。</p>
菊池委員	<p>農業従事者全体の離農状況はどうなっているか。</p>
農政企画課長	<p>農林業センサスによると、県内の農業就業者数は平成22年から27年にかけて、10,643人減少している。農林業センサス上では理由は明記されていないが、高齢化に伴う離農が原因と推測される。</p>
菊池委員	<p>本県の農業を長く支えてこられた方々に、これまでの貢献などに感謝して、卒業する際に感謝状や記念品を贈るなど感謝を申し上げる場があってもいいと思うがどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>確かに農業を卒業される方が多いという実態はある。その方々への感謝というものではないが、さらに地域で頑張っていただくということで、新規就農者への指導など、我々の事業の中で取り組んでもらっている。引き続き地域と関わりあいを持ちながら活躍していただきたいと考えている。</p>